

ワシントン情報、裏 Version
2005年3月25日
竹中 正治
「地域紛争と国連、映画“Hotel Rwanda”」

【部族間対立と大量殺戮】

映画“Hotel Rwanda”は昨年12月の封切りであるが、ワシントン地区では今でも上映が続いているロングランである。この映画を見た複数の米人から、「もう見た？見る価値のある映画ですよ」と薦められていたが、私はようやく3月中旬になって見た。デュポン・サークルの脇にある映画館に金曜の夜に見に行くと上映後3ヶ月も経つのに人の入りが多い¹。

この映画は実話に基づいている。アフリカ大陸中央部に位置する小国ルワンダではベルギーから独立後もツチ族とフツ族の部族対立、内戦が絶えなかった。部族が違うと言っても、同じアフリカの黒人であり、言葉も同じで、見た目の区別もつかない。宗教が違うわけでもない。ただしツチ族の方が少数派で、フツ族よりも経済面、政治面で優位にあり、西欧文化に馴染んできた歴史的な経緯があるらしい。

長い内戦の末に93年に停戦合意が成立し、国連がPKO部隊を派遣した時点から映画は始まる。主人公は首都にあるHotel Rwandaの支配人である。ホテルにはジャーナリストを含む欧米人や国連PKO部隊、フツ族の将軍も出入りし、首都のホテルらしい賑わいを呈している。彼はフツ族であるが、妻はツチ族であり、親類もツチ族が多い。停戦で平和になり、ホテル経営も順調にスタートするかに思えた。ところが、フツ族の大統領の乗った飛行機が撃墜されたという報道で人々に緊張と恐怖が走る。フツ族のラジオ放送局は、これがツチ族による暗殺だと糾弾し、「ツチ族のゴキブリ野郎(コッコローチ)を一掃しろ」と、露骨に報復を扇動する。内戦が再発した。

フツ族による暴行を恐れて、主人公は家族とツチ族の近隣者をバンに乗せて、ホテルに避難しようとするが、フツの軍隊に阻止される。隊長を金で買収してなんとかホテルに避難するが、同様にフツ族の暴行や虐殺から逃れたツチ族の人々がホテルに続々と逃げ込む。ホテルは欧米人とツチ族数百名の避難所と化してしまった。主人公は懇意にしていたフツ族の将軍を頼り、ホテルに避難した家族とツチ族住民を必死に守ろうとする。しかしホテルの外ではフツ族民兵によるツチ族住民への無差別な殺戮が始まっていた。殺戮がホテルに及ぶのは時間の問題だった。

【介入をためらった国連安保理】

この映画で印象的なシーンを2つ挙げよう。ホテルは国連PKO(国連ルワンダ支援団:UNAMIR)の兵士らによって守られていたが、軽装備で少人数のPKO兵ではフツ族の攻撃から守りきれそうにない。そこへ応援の国連部隊が到着して、不安に慄いていたホテルの人々は安堵する。ところが支援部隊の隊長は予想外の方針を伝える。国連は内戦に関与せず、欧米人全員の国外退去を実施するが、ルワンダ人は対象外だと言う。

現地のキリスト教会で多数のルワンダ人の孤児を保護していたシスターらと神父(欧米人)が、全員で退去用のバスに乗り込もうとするとPKOの兵士が、「ルワンダ人は対象外です」と制止する。主人公はホテルに駐屯していたPKOの隊長に詰め寄って言う。「どうして国連は殺戮を止めよう

¹ こういう映画がロングランするところに、ワシントン地区の人々の国際感覚と知的感性の豊かさを感じる。ジーザス・ランドでは考えられないことである。

としないんだ？私達を見捨てるのか？」PKOの隊長は苦渋に満ちた表情で答える。「我々はPeace Keeping Operatorだ。Peace Makerじゃないのだ。内戦に国連は介入できない²。」

私は後から史実を調べて、この映画の場面は、内戦再発直後に国連がPKO活動を逆に大幅縮小したという事実に基づいていることが判った。PKOのベルギー兵士が殺されたことから、ベルギーなどがPKO活動に消極的になり、PKO部隊の大幅な縮小を国連安保理は決定してしまった。また、当時ガリ国連事務総長はルワンダのPKO部隊の拡大か、多国籍軍の介入を訴えた。しかし、米国などはルワンダへの介入に消極的だったと言う。それは、92年から93年にかけてソマリア内戦に対して国連多国籍軍が介入したが、戦闘で多くの米兵死傷者を出して失敗したことが影響していたと言う。

こうして欧米人は退去し、主人公と数百人のツチ族がホテルに残された。フツ族による殺戮は眼前に迫っている。主人公は残された人々を集めて語る。「国連も欧米人も私達を見捨てた。私達は自分達で出来ることをするしかない。海外に知り合いのいる者は、皆電話をして今ルワンダで起こっている殺戮を伝えよう。我々にも死が迫っていることを知らせよう。そして…『さようなら』を言おう…。」こうして初めて、大量虐殺(ジェノサイド)が国外に少しずつ知られ始める。しかしルワンダの問題をとり上げたラジオの海外放送を聞いてホテルの人々は再び絶望する。海外のラジオ放送はルワンダで起こっていることが大量虐殺なのか、そうでないのか、国連は介入すべきか否かを延々と論じていたのだ。彼らの死は眼前に迫っていた。

第2の印象的なシーンは、主人公が食料を求めて親しいツチ族の商人を頼り、食料を買いに行った時のものである。彼は無事に食料を車に積み込み、ホテルへの帰途につく。霧で視界が閉ざされている。運転していた自動車が突然ボンボンと大揺れして、運転を止める。自動車の外に出た主人公は何かにつけて脚を引っかけ転倒する。それは死体だった。見回すと虐殺された住民の死体が際限なく累々と、遙か先まで道を多し尽くしている。その無残な光景に主人公は戦慄し、悲鳴を上げた。

【国家主権の問題と国連介入の難しさ】

この映画が問いかける問題は深く巨大だ。ジャングル刀や斧で無抵抗の住民を無差別に虐殺するツチ族の兵士、民兵らは、まるで血に酔っているようだ。どうしてそうした残虐に酔う心理が生まれるのか？この問題は「What is Your Message? Bloody Jesus in “The Passion of The Christ” (<http://www.geocities.jp/takenakausa/200404.pdf>)」で採り上げたので今回は繰り返さない。

つい最近でもスーダンで政府軍兵による住民の大量虐殺が起こっているが、国連を含む国際社会の対応はスローだった。スマトラ沖の大地震と津波の災害に対しては、迅速な援助が展開されたこととの違いはどこから生じるのか？ひとつの大きな理由は、国家主権の問題である。地震と津波の場合は、被災国政府から支援要請があるから、諸外国も国連も迷わず援助を展開できる。ところが内戦とは主権が分裂した状態である。国連への支援要請自体がないかもしれない。あるいは対立する2つの勢力から対立する要請があるかもしれない。誰を、どのように支援することに正当性があるのかという難しい問題に直面する。映画でホテルに駐屯したPKOの隊長の苦渋に満ちた言葉、「我々はPeace Keeping Operatorだ。Peace Makerじゃないのだ。内戦に国連は関与できない」、これはこうした状況に国連が介入する際の難しい問題を象徴している。

² PKOに加わった兵士の名誉のために言い添えておこう。この映画は、軽装備で少人数のPKO兵士らが、バスやトラックに乗った住民を護衛して、フツ族の制圧地域から脱出する過程を描いている。彼らは文字通りに命がけの任務を遂行したのだ。

【国連に出来ること】

国連は一国の内戦や大量虐殺に対して何ができるのか？国連憲章に従って見てみよう。国連憲章は国連の目的を、「国際の平和及び安全の維持、平和に対する脅威の防止及び除去と侵略行為など鎮圧のため有効な集団的措置をとること、平和を破壊するに至る虞のある国際的な紛争の調整または解決」と述べている。その後、第2条7項で、第7章の例外的場合を除いて、国連はその国の国内管轄県内の問題に干渉できないと定めている。では第7章の例外とは何か？(国連憲章：<http://www.un.org/zh/about/constitution.html>)

「平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動」と題した第7章は次のように定めている。安全保障理事会は、平和の破壊の存在を決定し、平和と安全の回復のために勧告し(39条)、関係当事者に暫定措置を要請する(40条)。その実施のために兵力を使用しない措置の使用を決定する(41条)。それでは不十分なことが判明した場合に初めて、国際連合加盟国による軍事行動が行われる(42条)。加盟国の主権を侵害せず、また軍事力行使を濫用しないために、このような幾重の慎重な手続きになっている。

ところがこの映画は問う。「では大量虐殺が始まって、国家主権の壁を理由に、殺される人々を見捨てるのか？」 史実では、結局94年にフランスを中心とする多国籍軍が介入し、ツチ族主導の新政府の要請で虐殺の実行犯や責任者を追及する体制を国連は設置した。しかしそれに至るまでの約3ヶ月で50万人から100万人のルワンダ住民が虐殺されたと言う。

国連の介入が遅れ、3ヶ月の間にルワンダで数十万人の住民が大量殺戮されたのは止むを得なかったと考えられているのだろうか？ そうではないようだ。実際、ルワンダの事例は国連のPKO活動の苦い反省材料とされている。「PKOは、カンボジアやモザンビークなどでめざましい成果を挙げたが、ソマリアや旧ユーゴでは大きな困難に直面し、ルワンダでは虐殺阻止に効果的な手が打てなかった。このような過去の教訓を踏まえ、(中略)2000年3月、アナン国連事務総長は、専門家によるパネルを設置し、PKOを中心とする「国連の平和活動」の包括的な見直しを求めた。」(日本外務省、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/pko/katudo.html>)

ルワンダでの内戦と無差別な住民殺戮は突然起こったわけではない。ツチとフツの内戦の歴史は長く、無差別な住民殺害も過去に繰り返して起こっていた。そのために国連が介入して停戦合意が行われ、停戦の実施を監視するためにPKO部隊が派遣されたのである。従って内戦の勃発と同時にそれは国連本部に報告され、紛争拡大の防止のための介入は採り得た選択肢だったのである。

【冷戦後の地域紛争を巡る構造変化と国連 PKO】

米ソ冷戦時代には、局地的な紛争は局地的な問題に止まらず、それを双方の世界覇権のコマとして利用しようとする、あるいは相手に利用させまいとする米国とソ連の覇権を巡るパワー・ポリティクスが生じた。その結果、米国とソ連という世界の2大対極の対立が様々な紛争の深層的な原因であるように見えた。従って、その双方に加担せず、非武装中立を維持するのが正義だという主張に一定の説得力があるように思えた。その一方で国連安保理では、それぞれ拒否権を保有する米ソの対立により、第3者的な紛争介入機能は実質的に働かなかった。

ところが、91年にソ連は崩壊し、ロシアは遠隔地の地域紛争に介入しなくなった。米国も自国の権益が問題にならない限り、関心を失った。その結果、地域的な紛争への介入の是非を国連安保理で決定し、多国籍軍による介入や停戦監視のためのPKO部隊の派遣が必要とされるようにな

った。そういう意味では国連 PKO とは冷戦終結後の時代環境の産物であると言えよう。困ったことに、米ソ2極の覇権争いが実質的に決着した後も、局地的な武力紛争、民族、部族、宗教的な対立による内戦が後を絶たない。ここに至って人間社会の紛争原因を、覇権を巡る大国間の対立に帰する説明は破綻したと言うべきであろう。暴力的な紛争の原因は、極めて局地的なレベルからグローバルなレベルまで幾層にわたる構造をなしているようである。一国の政府権力の正統性が揺らぎ、分裂する環境下では、争いは制御を失い、大量殺戮までエスカレートし得る。人権擁護の立憲主義が確立していない国家では、内戦にならなくても、政府が特定層の国民を蹂躪することが起こり得る。

【日本外交の岐路】

「平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼しただけでは、人々の安全と生存が守れない」事態に対して私達はどうか対応すべきなのだろうか？これは戦後古くからあった議論であるが、従来は「日本が侵略された場合にどうするか」としてしか議論されなかった。侵略や紛争、虐殺が他国のことならば、人道的な非難だけして、それ以上に直接は係わらないで済むのだろうか。この議論が 91 年の湾岸戦争以来日本で続いてきた。

最近、日本の憲法改正の是非を問うNHKのTV討論会で、自衛隊の海外派遣に反対する識者がこう主張していた。「世界中の軍事紛争で死ぬ人の数よりも、飢餓と伝染病で死ぬ人の数の方が 10 倍多い。国際貢献が本当に目的なら、平和主義の日本は多国籍軍の一翼となって自衛隊を海外に派遣するよりも、飢餓と伝染病の被害に対する分野で国際貢献する方が、はるかに重要だ。」思わず同意してしまいたくなるような平和主義的な主張であるが、残念ながら、おそら事実認識が十分ではなかろう。ルワンダのケースも同様であるが、地域紛争では直接殺された数よりケタ違いに多くの人々の生活基盤が破壊され、難民も生じる。現在世界の難民は 50 百万人と推計されている。難民状態が仮に平均 5 年だとすると、50 年の人生で難民生活を体験する人口は 5 億人となる。一度生活基盤のある土地から切り離された難民は、劣悪な衛生環境のなかで貧困と飢餓にさらされる。再び定住する場所を得ても破壊された生活基盤を回復するのは大変で、貧困がついてまわる。局地的な軍事的紛争、暴力が生み出す生活基盤の破壊や難民発生が、飢餓と伝染病の温床になっている比率は小さくないだろう。

現在、日本政府は国連安保理改革による常任理事国参加を目指して多数派工作を展開している。最近英国のBBCが世界 23 カ国で行ったアンケートによると、回答者 23,000 人の内 69%が安保理を拡大する改革を支持した。また、日本の常任理事国入りについて 21 カ国で支持が不支持を上回った(そうでなかった国は、中国、韓国)。どうやら日本は日本人が思っている以上に世界から期待されているようだ。「日本が『対米従属外交』をしている限り、米国以外の世界の信頼は得られない」と指摘する日本の論者もいるが、このアンケート調査結果を見る限り、そうでもなさそうだ。

しかし、安保理の常任理事国になるということは、ルワンダのようなケースに迅速な意思決定と行動を要求されることを意味する。そうなれば、「PKO 部隊や国連多国籍軍の派遣を日本は支持するが、憲法の制約で日本の自衛隊はそれに参加できません」というような抗弁がいつまでも通用するとは思えない。「日本が自衛隊を派遣できるのは、非戦闘地域における復興支援だけです」という抗弁も効かなくなるであろう。停戦合意が破られて内戦が勃発した途端に撤収するのでは、一体何のための PKO 部隊なのか？ 現地の人々は、映画の主人公と同様に、「何のための国連か？ 私達を見殺しにするのか？」と問うであろう。本来こうした国民的な「覚悟」の上で日本の安保理常任理事国入りが議論されるべきなのだが、残念ながらそういう展開にはなっていない。映画“Hotel Rwanda”は日本でまだ上映されていない。是非上映してもらいたいものである。

以上